



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	27,724	7.5	221	120.3	228	406.5	363	
2018年12月期	25,788	1.2	100	41.6	45	84.7	829	

(注) 包括利益 2019年12月期 327百万円 (%) 2018年12月期 1,123百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年12月期	140.14		13.6	1.2	0.8
2018年12月期	319.72		26.6	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 32百万円 2018年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年12月期	19,730	2,829	14.2	1,080.15
2018年12月期	18,187	2,556	13.9	976.13

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,810百万円 2018年12月期 2,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	471	646	94	1,546
2018年12月期	876	1,016	1,333	1,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年12月期		10.00		12.00	22.00	57		1.8
2019年12月期		10.00		10.00	20.00	51	14.3	1.9
2020年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

連結業績予想につきましては、2020年1月に中国湖北省武漢市にて発生した新型コロナウイルスによる当社業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況(3)来期の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	2,706,000 株	2018年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	104,141 株	2018年12月期	104,141 株
期中平均株式数	2019年12月期	2,596,369 株	2018年12月期	2,595,861 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,587	9.0	25		10	96.6	34	81.2
2018年12月期	10,539	2.0	299	112.1	296	54.2	181	93.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	13.11	
2018年12月期	69.84	69.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,582	3,154	24.9	1,205.13
2018年12月期	12,731	3,175	24.8	1,214.53

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,135百万円 2018年12月期 3,152百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内においては、海外経済の減速等により外需には弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善による内需の回復等を受け、景気は概ね横ばいで推移しました。米国では、成長の減速やリセッション懸念の高まり、米中貿易戦争の拡大等に翻弄されたものの、FRBによる3回の利下げ実施もあり、景気は底堅く推移しました。中国では、米中貿易摩擦による対米輸出の減少、輸入品価格高騰による個人消費の減速等を受け、政府が景気下支え策を本格化させたこと等により、景気には底入れの兆しが見られました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用に関する売上は、米中貿易摩擦の影響を受け、中国での生産を日本国内生産に回帰する動きが続いたこと、また、高価格帯機種への受注が増加したこと等により増加しました。産業機器用においては、半導体メモリーに対する世界的な需要減少を受け、半導体製造装置関連売上が大幅に減少しました。社会生活機器用においては、個人消費の持ち直しにより売上が増加しました。遊技機用については、機種入れ替えサイクルの狭間であること、また、新たな遊技機規制への対応のためメーカーの新機種導入が来年度にずれ込んだこと等により、売上は減少しました。医療機器用については、精密検査機器を中心に売上が伸びました。業務請負・人材派遣子会社は横這い、オフィス・ビジネス機器販売子会社は、新たな事業(太陽光発電)が順調に推移し増収となりました。また、昨年2月末に事業譲渡を受けた基板製造子会社の売上は概ね計画通りでしたが、国内部門全体としては産業機器用売上の減少金額が大きく、日本の売上高は9,364百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、米中貿易摩擦の影響および中国における人件費上昇等のため、最終メーカーが生産拠点を中国から東南アジアへシフトする動きが続いていますが、香港・深圳子会社においては、一昨年に量産開始となった電子基板の受注が伸びたことより売上が増加しました。中国・無錫子会社では、日系メーカー向け車載機器が増加し増収となりました。タイ子会社は、車載機器用が堅調に推移し、着実に売上が伸びました。この結果、アジアの売上高は、18,359百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、27,724百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

営業利益は、日本では、産業機器用売上が減少した影響、また、基板製造子会社における火災発生に伴う生産コストの増加等により減益となりました。アジアでは、香港・深圳子会社および無錫子会社において、売上増加および生産の効率化を進めたこと等により増益となりました。一方、タイ子会社においては、製品の粗利益率低下により前年同期比で減益となりましたが、計画を上回る営業利益を確保しました。以上より、連結営業利益は221百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

連結経常利益は、海外における運転資本増加に伴う金融機関借入金の増加等により支払利息が増加しましたが、タイの持分法適用会社に対する投資損益が増益要因となり、また、保険返戻金が増加したことなどから営業外損益が改善した結果、連結経常利益は228百万円(前年同期比406.5%増)となりました。

上記に加えて、基板製造子会社における火災事故に関連する受取保険金(382百万円)を特別利益に計上いたしました。一方、保険金受領に伴い、固定資産の一部について直接減額方式による圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損(179百万円)を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、親会社に帰属する当期純利益は363百万円(前年同期は829百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、19,730百万円(前期末比1,543百万円増)となりました。流動資産は、電子記録債権が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、14,841百万円(前期末比1,181百万円増)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具が増加した一方、建設仮勘定が減少したこと等により、4,889百万円(前期末比361百万円増)となりました。

B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、16,901百万円(前期末比1,270百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金及びその他流動負債が増加した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により、11,976百万円(前期末比893百万円増)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4,924百万円(前期末比376百万円増)となりました。

C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,829百万円(前期末比272百万円増)となりました。利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比87百万円減少し、1,546百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は471百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加959百万円及び税金等調整前当期純利益の計上409百万円、保険金の受取382百万円があった一方で、売上債権の増加661百万円及び棚卸資産の増加386百万円があったことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は646百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出707百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は94百万円となりました。これは主に、長期借入による収入2,740百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,545百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	20.9	19.2	20.6	13.9	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	9.8	11.9	8.7	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.3	11.1	18.9	—	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	8.0	5.1	—	3.4

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 4. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）来期の見通し

国内景気は、国内需要が牽引する形で景気回復基調をたどる見込ですが、トランプ政権の通商政策を巡る不透明感や世界的な景気減速懸念が高まっていることなどから、今後、為替相場や株式相場の急変といった混乱がもたらされるリスクが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境も、競争激化の中、国内外ともに厳しい状況が続くと見られますが、意識改革に根ざした抜本的構造改革の断行により安定的収益基盤を構築してまいります。

一方、当社グループの地域別売上高は、2019年12月期において、約6割が中国およびタイを中心としたアジアの顧客向けとなっております。2020年1月に、中国湖北省武漢市にて発生した新型コロナウイルスの影響により、発表日現在、中国深圳市の工場は操業停止中であり、また、中国無錫市の工場についても一部稼働に留まっており、両工場とも、全面稼働時期については、現状予想が困難な状況であります。

連結業績予想につきましては、上記のとおり新型コロナウイルスの影響が継続しており、工場稼働率低下の影響や機会損失額が未確定であることから、現段階では未定とさせていただきます、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表いたします。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、2020年12月期の配当金は1株当たり20円を予定しております。

2019年12月期の年間配当金は20円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,907	1,546,069
受取手形及び売掛金	4,432,039	5,641,839
電子記録債権	1,996,123	1,424,418
商品及び製品	538,044	775,960
仕掛品	311,465	447,774
原材料及び貯蔵品	4,197,043	4,282,707
その他	557,028	780,844
貸倒引当金	△5,874	△57,924
流動資産合計	13,659,777	14,841,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,986	4,566,342
減価償却累計額	△3,094,114	△3,207,498
建物及び構築物(純額)	1,345,872	1,358,844
機械装置及び運搬具	4,587,262	4,682,620
減価償却累計額	△3,733,565	△3,202,943
機械装置及び運搬具(純額)	853,697	1,479,677
土地	504,829	578,313
建設仮勘定	475,185	204,116
その他	692,214	704,827
減価償却累計額	△497,213	△517,761
その他(純額)	195,000	187,066
有形固定資産合計	3,374,585	3,808,017
無形固定資産	110,226	105,091
投資その他の資産		
投資有価証券	418,901	425,819
保険積立金	396,053	296,948
繰延税金資産	25,773	47,545
その他	202,512	205,754
投資その他の資産合計	1,043,240	976,068
固定資産合計	4,528,052	4,889,177
資産合計	18,187,830	19,730,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624,883	4,478,495
電子記録債務	928,790	957,794
短期借入金	2,997,174	2,869,330
1年内返済予定の長期借入金	2,294,006	2,189,288
リース債務	55,357	144,546
未払法人税等	124,661	37,505
その他	1,058,460	1,299,759
流動負債合計	11,083,333	11,976,720
固定負債		
長期借入金	4,353,878	4,656,814
リース債務	79,798	145,189
繰延税金負債	—	1,505
退職給付に係る負債	107,755	113,025
その他	6,368	8,176
固定負債合計	4,547,800	4,924,711
負債合計	15,631,134	16,901,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	859,351
資本剰余金	563,300	566,351
利益剰余金	506,856	813,590
自己株式	△77,578	△77,578
株主資本合計	1,848,878	2,161,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,131	△74,694
繰延ヘッジ損益	6	5,979
為替換算調整勘定	745,146	717,407
その他の包括利益累計額合計	685,021	648,691
新株予約権	22,797	19,029
純資産合計	2,556,696	2,829,435
負債純資産合計	18,187,830	19,730,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,788,744	27,724,428
売上原価	23,463,808	25,193,626
売上総利益	2,324,936	2,530,801
販売費及び一般管理費	2,224,513	2,309,524
営業利益	100,422	221,276
営業外収益		
受取利息	7,455	9,388
受取配当金	16,026	12,862
仕入割引	568	465
消耗品等売却益	52,198	37,808
受取賃貸料	268	900
受取補償金	26,003	24,287
持分法による投資利益	8,080	32,072
保険返戻金	—	30,044
その他	53,214	81,014
営業外収益合計	163,816	228,844
営業外費用		
支払利息	111,364	141,198
支払手数料	4,775	3,414
為替差損	97,495	23,912
貸倒引当金繰入額	—	52,089
その他	5,520	1,160
営業外費用合計	219,155	221,775
経常利益	45,083	228,346
特別利益		
固定資産売却益	1,257	9,021
投資有価証券売却益	1,126	29,739
新株予約権戻入益	—	2,105
受取保険金	—	382,005
負ののれん発生益	—	3,285
特別利益合計	2,384	426,157
特別損失		
固定資産売却損	7,489	1,547
固定資産除却損	14,030	1,867
投資有価証券売却損	—	1,503
投資有価証券評価損	—	1,906
固定資産圧縮損	—	179,879
火災損失	—	39,204
減損損失	716,917	—
保険解約損	3,909	—
その他	—	19,010
特別損失合計	742,346	244,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△694,878	409,584
法人税、住民税及び事業税	145,215	68,851
法人税等調整額	△10,143	△23,109
法人税等合計	135,072	45,742
当期純利益又は当期純損失(△)	△829,951	363,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△829,951	363,842

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△829,951	363,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,254	△14,563
繰延ヘッジ損益	1	5,972
為替換算調整勘定	△197,598	△29,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△667	1,760
その他の包括利益合計	△293,518	△36,329
包括利益	△1,123,470	327,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,123,470	327,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,393,917	△77,533	2,735,984
当期変動額					
剰余金の配当			△57,109		△57,109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△829,951		△829,951
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△887,061	△45	△887,106
当期末残高	856,300	563,300	506,856	△77,578	1,848,878

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,123	5	943,411	978,540	22,797	3,737,321
当期変動額						
剰余金の配当						△57,109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△829,951
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,254	1	△198,265	△293,518	—	△293,518
当期変動額合計	△95,254	1	△198,265	△293,518	—	△1,180,625
当期末残高	△60,131	6	745,146	685,021	22,797	2,556,696

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	506,856	△77,578	1,848,878
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,051	3,051			6,102
剰余金の配当			△57,108		△57,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			363,842		363,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,051	3,051	306,733	—	312,835
当期末残高	859,351	566,351	813,590	△77,578	2,161,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60,131	6	745,146	685,021	22,797	2,556,696
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						6,102
剰余金の配当						△57,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						363,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,563	5,972	△27,738	△36,329	△3,767	△40,096
当期変動額合計	△14,563	5,972	△27,738	△36,329	△3,767	272,738
当期末残高	△74,694	5,979	717,407	648,691	19,029	2,829,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△694,878	409,584
減価償却費	414,338	320,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	52,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,285	5,214
受取利息及び受取配当金	△23,482	△22,250
支払利息	111,364	141,198
為替差損益(△は益)	55,151	△28,601
持分法による投資損益(△は益)	△8,080	△32,072
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,126	△28,236
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,906
固定資産除却損	14,030	1,867
固定資産売却損益(△は益)	6,232	△7,473
固定資産圧縮損	—	179,879
減損損失	716,917	—
火災損失	—	39,204
負ののれん発生益	—	△3,285
保険解約損益(△は益)	3,909	—
保険返戻金	—	△30,044
受取保険金	—	△382,005
新株予約権戻入益	—	△2,105
売上債権の増減額(△は増加)	△500,634	△661,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△848,878	△386,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,609	959,130
未払又は未収消費税等の増減額	18,442	△74,812
その他	64,030	△27,301
小計	△751,088	424,593
利息及び配当金の受取額	23,482	22,250
利息の支払額	△108,988	△140,690
保険金の受取額	—	382,005
法人税等の支払額	△39,626	△180,152
火災損失の支払額	—	△36,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,221	471,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△89,142	△28,517
投資有価証券の売却による収入	50,790	67,708
短期貸付けによる支出	△34,600	—
有形固定資産の取得による支出	△878,907	△707,838
有形固定資産の売却による収入	7,557	11,520
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△2,988
保険積立金の積立による支出	△24,237	△11,225
保険積立金の解約による収入	34,069	—
保険積立金の払戻による収入	—	157,984
差入保証金の差入による支出	△305	△6,290
差入保証金の回収による収入	239	—
事業譲受による支出	—	△150,000
その他	△79,306	23,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,520	△646,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,225,600	△153,742
長期借入れによる収入	2,610,000	2,740,000
長期借入金の返済による支出	△2,408,135	△2,545,562
自己株式の取得による支出	△45	—
リース債務の返済による支出	△37,054	△133,843
セール・アンド・リースバックによる収入	—	239,940

配当金の支払額	△56,972	△57,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,393	94,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,235	△6,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615,584	△87,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,491	1,633,907
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,907	1,546,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,044千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が802千円減少しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が3,846千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,846千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	10,048,041	15,740,703	25,788,744	-	25,788,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	994,331	409,429	1,403,761	△1,403,761	-
計	11,042,373	16,150,132	27,192,506	△1,403,761	25,788,744
セグメント利益又は損失(△)	764,691	△225,004	539,686	△439,264	100,422
セグメント資産	12,923,529	8,652,561	21,576,090	△3,388,259	18,187,830
その他の項目					
減価償却費	194,131	221,233	415,365	△1,026	414,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,185	425,771	1,005,956	-	1,005,956

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△439,264千円には、セグメント間取引消去6,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,559千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,388,259千円には、セグメント間取引消去△4,470,535千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,082,275千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,364,558	18,359,869	27,724,428	-	27,724,428
セグメント間の内部売上高又は 振替高	992,751	446,947	1,439,698	△1,439,698	-
計	10,357,310	18,806,816	29,164,126	△1,439,698	27,724,428
セグメント利益	261,235	373,374	634,610	△413,333	221,276
セグメント資産	13,808,798	9,583,533	23,392,331	△3,661,464	19,730,866
その他の項目					
減価償却費	212,934	107,691	320,626	△305	320,320
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	838,667	120,391	959,059	-	959,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△413,333千円には、セグメント間取引消去6,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,661,464千円には、セグメント間取引消去△4,423,378千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産761,914千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	976円13銭	1株当たり純資産額	1,080円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△319円72銭	1株当たり当期純利益	140円14銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△829,951	363,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△829,951	363,842
普通株式の期中平均株式数(株)	2,595,861	2,596,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2013年3月27日定時株主総会決議及び2013年5月27日取締役会決議によるストックオプション(普通株式68,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。